

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	7,627,460	8,079,593	34,515,496
経常利益(千円)	641,975	481,279	4,237,543
四半期(当期)純利益(千円)	415,054	251,649	3,072,512
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	457,471	297,189	3,212,149
純資産額(千円)	8,550,918	11,131,142	11,075,887
総資産額(千円)	19,640,495	21,102,053	20,648,140
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.79	26.55	324.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.9	50.5	51.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社8社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社韓国コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュクラン、株式会社コシダカファシリティーズ)及び非連結子会社1社(KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### (1) カラオケ事業

当社グループは、東南アジアを中心とした海外でのカラオケ事業の展開を目指しており、海外事業の統括会社として、シンガポール共和国にKOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立いたしました。

##### (2) カーブス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### (3) 温浴事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

##### (4) 不動産管理事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アセアン諸国の不振により輸出の伸びが滞り、消費者マインドも一服するなど、回復傾向が一時的に鈍化したものの、企業収益の堅調さに引続き下支えされております。個人のサービス支出の動向については、今春の消費税率の引き上げによる影響に関心が集まりつつあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【カラオケ】

多業態を巻き込んだ顧客獲得競争がますます激しくなりつつある中で、顧客にとって新しい楽しみ方とサービスを考案し提供していくことにより市場の活性化を促すことが重要と考えております。

競合店との差別化を図り、お客様の新たな来店動機を掘り起こすことを狙い開発したカラオケ新システム『すきっと』は、全店導入に向けて群馬県内店舗に設置して、各種テストを行っております。そして、新業態「ワンカラ」は出店展開を再開し、既存業態「まねきねこ」も出店展開とリニューアルにより質量両面における店舗網の拡充整備に意欲的に取り組んでおります。

秀でた個人店舗の特徴であるきめ細かな接客と、経営者視点でのより直向な店舗運営を実現させるために、社員個々のモチベーションを高める教育に取り組み、社員独立制度による独立者育成に、より一層の力を注いでおります。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比8店舗増加（新規出店8店舗）し346店舗となりました。リニューアルは16店舗行いました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は41億7百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント損失は2億33百万円（前年同期比3億96百万円利益額減少）となりました。

#### 【カーブス】

正しい運動習慣と食習慣を一人一人が身につけていくことにより、回避可能な病気や介護を減らしていくこと。このことを広く実現させていくために、効果的な運動方法と運動習慣の継続のための様々な指導を、そして新たな仲間としての会員の獲得を、更にはカーブス店舗網の拡充整備を、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって取り組み、推進しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比42店舗増加（増加率3.1%）し1,381店舗（内グループ直営店45店舗）に、会員数は22千人増加（増加率3.8%）し608千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は35億63百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は8億16百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

#### 【温浴】

カラオケ事業で培ってきた様々なノウハウ、特に社員教育面での人材育成システムを活用し、固定費削減手法を駆使して、温浴施設経営の再生に取り組み、店舗展開を目指しております。

この結果、温浴セグメントの売上高は3億50百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント損失は78百万円（前年同期比85百万円損失額減少）となりました。

#### 【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は58百万円（前年同期比64.1%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比72.3%減）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は80億79百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益4億50百万円（同26.1%減）、経常利益4億81百万円（同25.0%減）、四半期純利益は2億51百万円（同39.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、211億2百万円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

## (流動資産)

流動資産は14億41百万円減少し81億3百万円（同比15.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が15億96百万円減少したことなどによるものです。

## (固定資産)

有形固定資産は21億56百万円増加し89億40百万円（同比31.8%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が14億86百万円、土地が5億36百万円および車両運搬具及び工具器具備品が1億40百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は61百万円減少し11億14百万円（同比5.2%減）となりました。これは主に、のれんが77百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は2億円減少し29億44百万円（同比6.4%減）となりました。これは主に、投資有価証券が2億30百万円減少した一方で、敷金及び保証金が43百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の総額は18億95百万円増加し129億99百万円（同比17.1%増）となりました。

## (流動負債)

流動負債は5億1百万円減少し67億54百万円（同比6.9%減）となりました。これは主に、未払法人税等が9億10百万円減少した一方で、未払金が5億23百万円増加したことなどによるものです。

## (固定負債)

固定負債は9億円増加し32億16百万円（同比38.9%増）となりました。これは主に、長期借入金が7億85百万円および資産除去債務が55百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は3億98百万円増加し99億70百万円（同比4.2%増）となりました。

## (純資産)

純資産は55百万円増加し111億31百万円（同比0.5%増）となりました。これは主に、少数株主持分が46百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

## (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

## (新設)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)			取得日
			建物等	土地 (面積 $m^2$ )	合計	
(株)コシダカファ シリテーズ	厚木ピスタホテル (神奈川県 厚木市)	賃貸用土地建物等	1,151,002	536,723 (786.00)	1,687,725	平成25年11月1日

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(千株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,598,700	95,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,600,000	-	-
総株主の議決権	-	95,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式122,500株(議決権1,225個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は99株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が122,500株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,891,720	4,295,230
受取手形及び売掛金	1,378,093	1,260,107
商品	591,895	691,627
原材料及び貯蔵品	134,419	140,011
繰延税金資産	320,648	363,076
その他	1,239,055	1,364,546
貸倒引当金	11,596	11,592
流動資産合計	9,544,235	8,103,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,011,189	5,497,353
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,329,658	1,470,496
土地	1,425,689	1,962,413
リース資産(純額)	16,584	9,826
有形固定資産合計	6,783,121	8,940,090
無形固定資産		
のれん	98,082	20,303
ソフトウェア	235,681	229,056
その他	842,178	864,877
無形固定資産合計	1,175,942	1,114,238
投資その他の資産		
投資有価証券	629,133	398,558
長期貸付金	540,294	536,172
長期前払費用	105,763	96,617
敷金及び保証金	1,471,290	1,514,706
繰延税金資産	266,614	269,874
その他	144,979	142,306
貸倒引当金	13,236	13,517
投資その他の資産合計	3,144,840	2,944,717
固定資産合計	11,103,905	12,999,045
資産合計	20,648,140	21,102,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,154	1,018,368
1年内返済予定の長期借入金	1,037,624	1,279,820
リース債務	12,355	5,783
未払金	924,671	1,448,043
未払費用	877,847	836,122
未払法人税等	1,164,427	253,466
賞与引当金	187,621	87,600
預り金	1,239,940	1,369,736
その他	676,108	455,428
流動負債合計	7,255,750	6,754,370
固定負債		
長期借入金	1,501,611	2,287,480
リース債務	5,057	4,534
繰延税金負債	442,764	443,481
資産除去債務	288,486	344,022
その他	78,581	137,021
固定負債合計	2,316,503	3,216,540
負債合計	9,572,253	9,970,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	9,994,046	10,008,760
自己株式	300,013	300,013
株主資本合計	10,671,233	10,685,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	6,136
為替換算調整勘定	27,577	41,318
その他の包括利益累計額合計	29,523	35,182
少数株主持分	434,177	480,377
純資産合計	11,075,887	11,131,142
負債純資産合計	20,648,140	21,102,053

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	7,627,460	8,079,593
売上原価	5,750,916	6,213,006
売上総利益	1,876,543	1,866,586
販売費及び一般管理費	1,265,913	1,415,589
営業利益	610,630	450,997
営業外収益		
受取利息	3,821	2,363
受取配当金	3	3
為替差益	12,759	19,460
その他	26,778	15,008
営業外収益合計	43,363	36,836
営業外費用		
支払利息	7,906	3,800
その他	4,112	2,752
営業外費用合計	12,018	6,553
経常利益	641,975	481,279
特別利益		
固定資産売却益	469	-
関係会社株式売却益	1,003	-
特別利益合計	1,472	-
特別損失		
固定資産売却損	18,500	-
固定資産除却損	3,962	22,717
減損損失	55,829	41,326
特別損失合計	78,291	64,044
税金等調整前四半期純利益	565,156	417,235
法人税、住民税及び事業税	177,496	163,782
法人税等調整額	69,938	49,395
法人税等合計	107,557	114,386
少数株主損益調整前四半期純利益	457,598	302,849
少数株主利益	42,544	51,199
四半期純利益	415,054	251,649

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,598	302,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	8,081
為替換算調整勘定	529	13,741
その他の包括利益合計	127	5,659
四半期包括利益	457,471	297,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,926	245,990
少数株主に係る四半期包括利益	42,544	51,199

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	418,175千円	407,425千円
のれんの償却額	77,778	77,778

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	167,998	17.5	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(注) 平成24年11月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金2,143千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	239,997	25.0	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 平成25年11月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,100,282	3,027,990	337,335	161,852	7,627,460	7,627,460	-	7,627,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,100,282	3,027,990	337,335	161,852	7,627,460	7,627,460	-	7,627,460
セグメント利益又は損失( )	163,122	657,741	163,539	88,488	745,812	745,812	135,182	610,630

(注) 1. セグメント利益の調整額 135,182千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について55,829千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,107,720	3,563,411	350,398	58,062	8,079,593	8,079,593	-	8,079,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,107,720	3,563,411	350,398	58,062	8,079,593	8,079,593	-	8,079,593
セグメント利益又は損失( )	233,590	816,465	78,181	24,485	529,179	529,179	78,182	450,997

(注) 1. セグメント利益の調整額 78,182千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について41,326千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円79銭	26円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	415,054	251,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	415,054	251,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,477	9,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。